

単年度用		R2決算用			
事業番号	4 - 85 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	2	総務費	7 市民活動推進費		
事業名	コミュニティ推進関係費		担当課 市民課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 成田政勝		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度 昭和61年		
根拠法令等	富津市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例				
実施の背景	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図るために地域活動の拠点が必要となった。				
目的	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 指定管理
		委託先・指定管理者 各コミュニティ委員会			
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助	<input type="radio"/> 補助先	実施主体
		貸付	<input type="radio"/> 貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●修繕料 1,398,078円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・飯野コミュニティセンター（消防用設備補修 誘導灯）118,800円（男子トイレ便器洋式化）258,808円</li> <li>・天神山コミュニティセンター（消防用設備補修 感知器）21,230円（男子トイレ便器洋式化）250,800円（ガラス修理）15,400円</li> <li>・竹岡コミュニティセンター（男子トイレ便器洋式化）352,000円</li> <li>・金谷コミュニティセンター（玄関ドア修繕）381,040円</li> </ul> </li> <li>●役務費・天神山コミュニティセンターハチの巣駆除22,000円</li> <li>●保険料（建物総合損害共済）61,037円 <ul style="list-style-type: none"> <li>飯野 10,804円 佐貴 10,947円 天神山 23,610円 竹岡6,244円 金谷 9,432円</li> </ul> </li> <li>●コミュニティセンター指定管理料 3,631,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>飯野 846,000円 佐貴 738,000円 天神山706,000円 竹岡 645,000円 金谷 696,000円</li> </ul> </li> <li>●特定建築物定期調査報告業務委託料 ・飯野コミュニティセンター 429,000円</li> <li>●草刈業務委託料 489,500円 竹岡コミュニティセンター 年2回実施</li> <li>●使用料及び賃借料 331,925円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティセンターNHK放送受信料（5施設）72,725円</li> <li>・使用料及び賃借料 331,925円AED（5施設）259,200円</li> </ul> </li> <li>●工事請負費 2,027,300円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・天神山コミュニティセンター754,600円</li> <li>・竹岡コミュニティセンター 282,700円</li> <li>・佐貴コミュニティセンター 990,000円</li> </ul> </li> <li>●備品購入費 コミュニティセンター用防災カーテン235,620円</li> <li>●コミュニティ事業補助金 8,200,000円 ・更和区公民館の建替え</li> <li>●コミュニティセンター休館補償金 352,900円 <ul style="list-style-type: none"> <li>飯野84,000円 佐貴138,100円 天神山45,800円 竹岡50,200円 金谷34,800円</li> </ul> </li> </ul>					
関連事業					

単年度用		R2決算用					
事業番号	4 - 85 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	2	総務費	7 市民活動推進費				
事業名	コミュニティ推進関係費		担当課 市民課				
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）			
コスト	内訳	合計	5,168	17,178	20,248	12,237	
		委託料	4,131	8,200	15,000	4,130	
		需用費	606	4,550	4,094	4,091	
		使用料及び賃借料	333	2,027	612	2,500	
		役務費	94	1,398	332	1,124	
	旅費	4	1,003	210	392		
	人件費	合計	0.50 人	2,979	4,071	4,739	
		正職員	0.50 人	2,979	4,071	4,017	
		臨時職員等	0.00 人	0	0	722	
	総事業費	8,892	20,157	24,319	16,976		
財源	合計	5,168	17,178	20,248	12,237		
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	600	8,200	15,000	2,500		
	一般財源	4,568	8,978	5,248	9,737		
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	成果目標	コミュニティセンター指定管理料	千円	3,631	3,599	3,463	
事業の自己評価	成果	コミュニティセンター維持管理経費	千円	3,320	1,629	2,180	
		コミュニティセンター改修工事	千円	2,027	0	4,091	
		単位当たりコスト	総事業費 / コミュニティセンター利用者数	円	2,564	1,682	1,157
		成果目標	コミュニティセンター利用者数（地域活動の拠点として、活発に利用されているか）				
		成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
比較参考値	コミュニティセンター利用者数（減免含む）	人	7,862	14,457	14,678		
その他特記すべき事項	<p>コミュニティセンターの実質の利用者は、限られた一部の住民であるとともに、利用者数は市の行事により左右されているものと考察する。 現状、建物の老朽化が目立ってきていることや、人口が減少している当市の状況から、今後はコミュニティセンターの建て替えはせず、各区単位などにある集会場の建て替えや修繕に対し補助していく方が有効であると考えます。</p>						

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 85 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費	
事業名	市民活動支援事業		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	施策番号 2 作成責任者 成田政勝	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和61年	
根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱・富津市市民活動災害補償制度実施要綱			
実施の背景	地域社会での交流が希薄になり、地域がもっていた支え合い、助け合いの機能が失われつつあることから、地域活動の担い手を育成する必要があった。			
目的	市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえよう活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。			
事業概要	対象	市民及び市内に事務所・事業所等の活動拠点を有する企業・団体等		
		対象者数(全住民に対する割合) 人( % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民活動災害補償保険 1,363,800円            &lt;市や市民団体が市民活動中に不手際などにより参加者などの生命・身体・財物に損害を与え法律上損害賠償責任を負った場合に適用&gt;            ・補償内容：賠償責任補償・傷害補償・疾病弔慰金            1,343,800円（住民数44,029人年額）            個人ボランティア賠償責任補償オプション20,000円（年額）</li> <li>●市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 0円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 85 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費	
事業名	市民活動支援事業		担当課 市民課	
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	2,159	1,364	
	内訳	役員費	1,559	1,364
		負担金補助及び交付金	600	375
	合計	0.50人	3,724	0.40人
	正職員	0.50人	3,724	0.40人
	臨時職員等	0.00人	0	0.00人
総事業費	5,883	4,343	5,160	
財源	合計	2,159	1,364	
国県支出金	国県支出金の内容			
地方債				
その他特財	その他特財の内容			
一般財源	2,159	1,364	1,903	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付団体数	団体	0	
単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付団体数	千円	0	
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	ボランティア活動計画書を提出した市民、活動団体数（延べ数）	団体	132	
事業の自己評価	近年、市民が誇れる市の顔づくり関連事業への申請件数が予定数に満たない状況である。このことから、NPOやボランティア団体など市民活動団体の新たな立ち上げや組織体制の強化を図る取り組みに要する経費に対する補助も加えるなど幅を広げていきたい。（名称変更、補助金額の見直し必須）			
比較参考値	市民活動災害補償制度 ・木更津市：平成23年度導入 ・君津市：平成19年度導入 ・袖ヶ浦市：無			
その他特記すべき事項				

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 85 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費	
事業名	区長関係費		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	② 自慢できる地域力を高める	担当係 市民活動推進係	
事業区分	自治事務 ○	法定受託事務	作成責任者 成田政勝	
根拠法令等	区長設置に関する規則、富津市区長会活動費交付金交付要綱、富津市自治振興交付金交付要綱			
実施の背景	区は、地域コミュニティの中心的役割を担っている基礎的な地縁団体であり、防災・防犯・福祉・環境衛生など様々な地域的な課題に主体的に取り組みながら区域の管理にあたっている。区の活動は、市行政の円滑な運営に直接つながるものであることから各種支援を行うものである。			
目的	区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	○	間接補助
		貸付		補助先
		その他		実施主体
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 合計 22,954,860円 <ul style="list-style-type: none"> <li>富津地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割 124,000円×18人 =2,232,000円</li> <li>・戸数割 600円×7,149世帯 =4,289,400円</li> </ul> </li> <li>大佐和地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割 124,000円×40人 =4,960,000円</li> <li>・戸数割 600円×4,805世帯 =2,883,000円</li> </ul> </li> <li>天羽地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割 124,000円×48人 =5,952,000円</li> <li>(湊8区を除く) 戸数割 600円×4,157世帯 =2,494,200円</li> </ul> </li> <li>天羽地区 <ul style="list-style-type: none"> <li>・均等割 124,000円×244/365日 =82,893円(任期中途中で退任。後任無し)</li> <li>(湊8区) 戸数割 600円×153世帯×244/365日 =61,367円(任期中途中で退任。後任無し)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●需用費 合計 9,484円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退任区長感謝状用丸筒 31本 5,456円</li> <li>・通知用ラベルシール 4,028円</li> </ul> </li> <li>●負担金補助及び交付金 合計 6,723,791円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長会活動費交付金 337,391円 地区割149,000円×3地区=447,000円 区長割 2,100円×107人=224,700円 コロナ禍での活動休止による戻入分 -334,309円</li> </ul> </li> <li>・自治振興交付金 4,874,400円 4/1現在の区への加入世帯数 300円×16,248世帯=4,874,400円</li> <li>・自治振興交付金特別分 1,512,000円 大規模区割(500世帯以上700世帯未満) 126,000円×4区 = 504,000円 大規模区割(700世帯以上) 252,000円×4区 =1,008,000円</li> <li>●役務費 合計 64,120円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区長業務総合保障プラン保険料 64,120円</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 85 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費			
事業名	区長関係費		担当課 市民課			
コスト	〔単位：千円〕					
	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	合計	30,334	29,752	30,373	30,481	
	内訳	報償費	22,990	22,955	報酬	23,117
		負担金補助及び交付金	7,171	6,724	負担金補助及び交付金	7,162
		旅費	85	64	旅費	73
		役務費	64	9	需用費	21
	需用費	24				
	人件費	合計	0.50人	3,724	0.50人	4,071
		正職員	0.50人	3,724	0.50人	4,071
臨時職員等		0.00人	0	0.00人	0	
総事業費	34,058	33,476	34,444	35,220		
財源	合計	30,334	29,752	30,373	30,481	
事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	30,334	29,752	30,373	30,481	
	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区長報酬		区	107	107	107	
区加入世帯		世帯	16,248	16,415	16,459	
自治振興交付金大規模区特別交付金		区	8	8	8	
単位当たりコスト	総事業費 /	区加入世帯	2,060	2,098	2,140	
事業成果	成果目標	区の自主的、主体的な魅力ある地域づくりにより加入世帯数を増加させる。				
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	区加入世帯割合	%	80.8	82.1	82.7	
事業の自己評価	行政として、区加入世帯を増加させる抜本的対策を打ち出すことは限界があると考えられる。区未加入者は、地元区がどのような取り組みをしているか知らない場合も多いことから、今後も行政として区の実存意義や必要性等を周知していくことが必要と考えられる。					
比較参考値	近隣市の自治会数と加入世帯割合(令和2年4月1日現在) ・木更津市 自治会数:222団体 加入世帯割合:62.1% ・君津市 自治会数:210団体 加入世帯割合:64.1% ・袖ヶ浦市 自治会数:186団体 加入世帯割合:61.4%					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 99 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費	
事業名	台風災害関連経費		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 成田政勝	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等	富津市地域コミュニティ施設等災害復旧事業補助金交付要綱			
実施の背景	令和元年に発生した台風15号、19号及び10月25日の大雨により、多くの地区集会施設が被害を受けた。人口減少の中で、各区の財政状況も厳しいため、その復旧の支援をする。			
目的	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図るための地区集会施設について、区が行う施設の復旧に対する経費に対し助成する			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●地域コミュニティ施設等災害復旧事業補助金 2,520,000円（現年分） 台風15号等で被災した地区集会場への修繕費への補助金 事業費の1/2以内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西町区集会所ほか10区 7,257,000円</li> <li>・下岩入区集会場ほか6区 2,587,000円</li> <li>・天神山ふれあいセンター 388,000円</li> <li>・本郷区集会場ほか3区 520,000円</li> <li>・近藤区集会場ほか2区 629,000円</li> <li>・浜町区公民館ほか3区 746,000円</li> <li>・山王区公民館ほか3区 1,431,000円</li> <li>・湊9区公民館 604,000円</li> <li>・峰上6集会場 1,251,000円</li> <li>・西大和田区倉庫ほか5区 1,654,000円</li> <li>・湊4区倉庫ほか4区 5,150,000円</li> <li>計 22,217,000円</li> </ul> <p>22,217,000円の内19,697,000円は繰越明許費から支出するため振替した</p> <p>●地域コミュニティ施設等災害復旧事業補助金 34,329,000円（繰越明許分） 台風15号等で被災した地区集会場への修繕費への補助金 事業費の1/2以内</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上区前向集会場 301,000円</li> <li>・湊3区青年館 483,000円</li> <li>・湊7区第1集会場 850,000円</li> <li>・湊7区第2集会場 930,000円</li> <li>・峰上3区田原公民館 2,732,000円</li> <li>・峰上15区公民館 156,000円</li> <li>・湊5区集会場 9,180,000円</li> <li>計 14,632,000円</li> </ul> <p>14,632,000円 + 19,697,000円 = 34,329,000円 2,520,000円（現年分） + 34,329,000円（繰越明許分） = 36,849,000円</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 99 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 市民活動推進費			
事業名	台風災害関連経費		担当課 市民課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	負担金補助及び交付金	36,849	3,081		
		需要費		98		
	合計	0.00 人	0.30 人	0.40 人	0.00 人	0
	正職員	0.00 人	0.30 人	0.40 人	0.00 人	0
	臨時職員等	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0
総事業費	0	39,084	6,436	0	0	
財源	合計	0	36,849	3,179	0	
	国県支出金		1,389			
	国県支出金の内容	地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金				
	地方債					
	その他特財					
その他特財の内容						
一般財源	0	35,460	3,179	0	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	補助金交付対象施設	施設	54	9		
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付対象施設	千円	724	715	
事業成果	成果目標	集会場等を維持していくことで、地域の交流の場を作る。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		修繕完了施設	千円	54	9	
事業の自己評価	集会場等を維持していくことで、地域住民が集まる憩いの場となり、さらに災害時の避難施設となるなど、区民全員の望ましい生活環境が創出できる。					
比較参考値	令和2年度 地域コミュニティ施設等再建支援申請数 木更津市 40 君津市 38 袖ヶ浦市 36 富津市 54					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	8 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費
事業名	戸籍住民基本台帳関係費		担当課 市民課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 澤邊 成代
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、富津市印鑑条例、船員法、入管法、特例法、自動車の臨時運行に関する規則等、旅券法等		
実施の背景	明治から続く戸籍、昭和から続く住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ、統一的に行っている。平成6年12月1日戸籍法施行規則の一部が改正され、法務大臣の指定を受け戸籍事務を電子情報処理組織により取り扱うことができることとされ、平成18年より戸籍電算化事業における重要事項等を整備し、平成20年8月30日付けで戸籍の電算化を実施した。また、平成27年から実施されている番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等で住民の方の利便に貢献している。		
目的	戸籍、住所異動、印鑑登録、旅券申請交付等の事務を適正かつ、迅速に行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの円滑な交付を行う。		
対象	市民及び富津市に本籍がある人 富津市に本籍及び住民登録があった人等		対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )
	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
実施方法	委託先・指定管理者	㈱ディー・エス・ケイ、富士ゼロックスサービス 富士ゼロックス千葉㈱、㈱大崎コンピュータエンジニアリング千葉支店、セコム㈱、松村エンジニアリング、㈱ケービーエス	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	市民課所管事務		
	●戸籍・住民票・印鑑等各種証明書の交付		
	●戸籍に関する届出の受理・審査・記載・送付並びに報告		
	●住民異動届出の受付処理		
	●マイナンバーカード交付、公的個人認証取扱い		
	●印鑑登録申請の受付		
	●埋火葬許可及び火葬場使用許可証の交付		
	●自動車の臨時運行許可申請及び許可証の交付		
	●船員手帳及び雇入契約に関する届出、申請及び報告に関する手続き		
	●特別永住者及び中長期在留者の届出及び証明書等の処理		
●旅券の申請及び交付			
●戸籍事務を電算化することにより戸籍の届出に係る記載、戸籍証明等の発行など事務処理を正確かつ迅速に行う。			
●戸籍システムの保守・管理			
①旅費	普通旅費	0円	
②需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	1,982,666円	
③役務費	通信運搬費、手数料、保険料	949,748円	
④委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他	25,813,942円	
⑤使用料及び賃借料	戸籍総合システム・ブックレス機器賃借料 他	9,963,244円	
⑥備品購入費	マイナ・アシスト 他	585,057円	
⑦負担金補助及び交付金	コンビニ交付市町村負担金 他	21,213,841円	
・個人番号カードの円滑な交付 平成27年10月から施行された社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に関し、個人番号の符番、通知及び個人番号カードの円滑な交付事務の実施。 ・電算化を行えなかった事故簿戸籍の適切な管理 外字における氏名の文字の照合を行えなかった方の戸籍を紙媒体で管理し、適切な管理及び保管を行う。 ・日曜開庁の継続実施 市民の多様なニーズに対応するため、毎週日曜開庁の実施。			
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	8 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 2 総務費	項 3 戸籍住民基本台帳費	目 1 戸籍住民基本台帳費			
事業名	戸籍住民基本台帳関係費		担当課 市民課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	73,462	60,508	51,823	48,390	
	負担金補助及び交付金	34,239	委託料	25,814	委託料	23,889
	委託料	25,201	負担金補助及び交付金	21,214	使用料及び賃借料	10,195
	使用料及び賃借料	10,016	需用費	1,982	負担金補助及び交付金	8,285
	需用費	2,432	使用料及び賃借料	9,963	需用費	4,636
	その他	1,574	その他	1,535	その他	4,818
	人件費	合計	19.00 人	16.00 人	12.50 人	10.80 人
	正職員	7.60 人	56,608	7.50 人	55,863	6.10 人
	臨時職員等	11.40 人	24,725	8.50 人	18,435	6.40 人
総事業費	154,795	134,806	117,866	109,840		
合計	73,462	60,508	51,823	48,390		
財源	国庫支出金	44,861	20,964	9,392	3,443	
	地方債	国庫支出金の内容 個人番号カード交付事業費補助金、個人番号カード交付事務費補助金、マイナポイント事業費補助金、中長期在留者居住地届出等委託金、人口動態調査交付金				
	その他特財	16,802	15,444	15,946	16,866	
	一般財源	11,799	24,100	26,485	28,081	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付	件		39,238	40,892	43,170
	マイナンバーカード交付	件		5,057	723	573
	旅券交付件数	件		57	231	—
単位当たりコスト	総事業費	戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付	円	3,436	2,882	2,544
事業成果	成果目標	極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に努め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供する。 また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのには困難である。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	マイナンバーカード交付円滑化計画の改訂により、富津市においても令和4年度末の交付率を100%に改訂したことにより、マイナンバーカードの交付窓口を拡充し、交付率向上を図った。また、取扱業務が広範囲にわたることから、適正な事務処理を行うよう職員同士の情報共有を図り、丁寧な窓口対応に努めた。					
	比較参考値					
その他特記すべき事項						



単年度用		R2決算用		
事業番号	16 - 14 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
事業名	人権・行政相談関係費		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 成田政勝	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和24年度・昭和30年度	
根拠法令等	昭和24年度・昭和30年度			
実施の背景	<p>・人権相談は、憲法の中核をなす基本的人権の保障をより十全なものとするために法務庁人権擁護局が設置されたことに伴い、この事務を補助させるため、昭和24年に人権擁護委員法が成立し、全国の市町村に人権擁護委員を置く制度が開始されたことによる。</p> <p>・行政相談は、昭和30年に行政管理局が「苦情相談暫定処理要領」を策定し、国民の行政に関する苦情等を聞き、その解決を促進するための相談窓口を開設したことによる。</p>			
目的	<p>・人権相談は、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図ることを目的としている。</p> <p>・行政相談は、国民の行政に関する苦情の解決の促進に資するため、苦情の相談に関する業務を目的としている。</p>			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●人権行政相談委員 報償費 504,000円 42,000円×12人（人権擁護委員9人行政相談員3人）</p> <p>●木更津人権擁護委員協議会負担金 182,400円 45,601人[27年国勢調査人口]×4円</p>			
	関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 14 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事業名	人権・行政相談関係費		担当課 市民課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	692	686	688	691	
	内訳	報償費	504	504	504	504
		負担金補助及び交付金	183	182	182	182
		旅費	5		2	5
	人件費	合計	0.60 人	0.30 人	0.40 人	0.20 人
		正職員	0.60 人	0.30 人	0.40 人	0.20 人
		臨時職員等	0.00 人	0	0	0
	総事業費	5,161	2,921	3,945	2,298	
	財源	合計	692	686	688	691
		国県支出金	国県支出金の内容			
地方債						
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		692	686	688	691	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	人権・行政相談開設件数	日	27	35	38	
	単位当たりコスト	総事業費 / 相談開設件数	千円	108	113	60
事業成果	成果目標	毎月、市内3か所で開設している人権・行政相談に寄せられた相談件数				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		人権・行政相談件数	件	6	5	9
事業の自己評価	<p>国、県はもとより、市広報、HPを通じ相談開設日等の広報に努めているが、相談件数の増加は見られない。</p> <p>今後は、特に人権擁護について、市内小中学生に向けて啓蒙活動を強化していきたい。</p>					
比較参考値	<p>近隣市の人権・行政相談件数（令和2年度実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木更津市 40件</li> <li>・君津市 24件</li> <li>・袖ヶ浦市 16件</li> </ul>					
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	16 - 14 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費
事業名	結婚支援事業		担当課 市民課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 成田政勝
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和52年度
根拠法令等	富津市結婚相談所設置要綱・富津市婚活支援事業補助金交付要綱		
実施の背景	時代の変化により、家庭・地域・職域が果たしてきた結婚（縁結び）機能の低下が、結婚難の一因となっていることから、行政における結婚支援対策を求める声が出た。		
目的	結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、紹介・あっ旋又は必要な指導、助言を行うとともに、出会いの場を創出し結婚問題の解消を図る。		
対象	市民（20歳以上）		対象者数（全住民に対する割合）
			人（ % ）
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	●結婚相談員 報酬 414,000円 18,000円×1人×12か月 18,000円×1人×11か月		
	●結婚相談員 費用弁償 88,140円 ・定例結婚相談（2人） <結婚相談所開設日時：毎週火曜日 午後1時～4時> ・五市結婚相談員事務連絡会議（2人） <2か月に1回開催> ・結婚相談紹介事務（2人） <毎月2～3回程度>		
	●婚活支援事業補助金 0円		
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	16 - 14 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事業名	結婚支援事業		担当課 市民課			
[単位：千円]						
コスト (人件費を除く)	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	内訳	負担金補助及び交付金	4,478	502	547	604
		報酬	3,900	414	432	432
		旅費	432	88	115	115
	旅費	146			57	
	合計	0.40人	2,979	0.40人	3,257	0.10人
	正職員	0.40人	2,979	0.40人	3,257	0.10人
	臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	総事業費	7,457	3,481	3,804	1,407	
	合計	4,478	502	547	604	
財源	国県支出金	750				
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	3,728	502	547	604	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	結婚相談実施件数		件	105	106	115
	結婚相談新規申込件数		件	8	8	10
	単位当たりコスト	総事業費 / 相談実施件数	千円	33	36	12
事業成果	成果目標	現状の結婚相談に加え、令和2年度より休日結婚相談を導入し、新規申込者の増加に努めた。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		お見合い件数	件	15	20	17
事業の自己評価	今後、結婚相談に来やすい環境づくりとして休日相談の開設や相談所のPRを行うとともに、市内の企業や団体に対し、婚活イベントの実施を呼びかけていく。					
比較参考値	結婚相談所登録者数(令和3年4月1日現在) 木更津市：98人 君津市：61人 袖ヶ浦市：82人 富津市：43人 電話を含む結婚相談件数(令和3年4月1日現在) 木更津市：819件 君津市：848件 袖ヶ浦市：1,778件 富津市：445件					
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用						
事業番号	16 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金事務	
事業名	国民年金総務関係費			担当課	市民課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	市民係				
	基本的な施策の方向	施策番号			作成責任者	澤邊 成代				
事務区分	自治事務	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	昭和35年					
根拠法令等	国民年金法									
実施の背景	昭和34年4月に国民年金法の成立、昭和35年10月に国民年金の適用事務開始									
目的	国民を対象に老齢、障害または死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止、健全な国民生活の維持・向上に寄与する。									
対象	国民年金被保険者、国民年金受給者			対象者数(全住民に対する割合)						
				42,170 人 ( 100.0 % )						
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者 (株)ディーエス・ケイ									
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体				
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民年金の加入申請等の被保険者の資格に関すること</li> <li>●老齢基礎年金、障害基礎年金等裁定請求の受理及び進達</li> <li>●未支給請求の申請等窓口受付</li> <li>●国民年金保険料の免除申請の受付・報告</li> <li>●各種年金の現況届の報告や年金機構への異動報告、連名簿の提出、交付申請に関すること</li> <li>●毎月広報ふっつにて国民年金の手続きの案内、制度説明を行う</li> </ul>									
	①旅費	普通旅費						0円		
	②需用費	消耗品費						109,230円		
	③役務費	通信運搬費						18,500円		
	④委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他						782,452円		
	⑤使用料及び賃借料	国民年金システム機器賃借料 他						142,268円		
	関連事業									

単年度用				R2決算用					
事業番号	16 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金事務
事業名	国民年金総務関係費			担当課	市民課				
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)	
コスト	内訳	合計	1,097	1,052	3,176	3,355			
		委託料	794	782	報酬	2,024	報酬	2,040	
		使用料及び賃借料	121	142	委託料	830	委託料	942	
		需用費	121	109	使用料及び賃借料	172	使用料及び賃借料	189	
		役務費	45	19	需用費	62	需用費	110	
		旅費	16	0	その他	88	旅費	74	
	人件費	合計	2.50 人	15,453	2.50 人	15,981	2.50 人	17,005	2.20 人
	正職員	1.90 人	14,152	2.00 人	14,897	1.90 人	15,469	1.90 人	15,264
	臨時職員等	0.60 人	1,301	0.50 人	1,084	0.60 人	1,536	0.30 人	722
	総事業費	16,550	17,033	20,181	19,341				
財源	合計	1,097	1,052	3,176	3,355				
	国庫支出金	1,097	1,052	3,176	3,355				
	地方債	国庫支出金の内容 基礎年金等事務委託金、年金生活者支援給付金事務委託金							
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源	0	0	0	0					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	被保険者数(第1号・任意加入・第3号)		人	6,449	6,686	7,025			
	保険料免除者数(法定免除・申請免除)		人	1,202	1,187	1,160			
	付加保険加入者数		人	155	159	182			
単位当たりコスト	総事業費	被保険者数(第1号・任意加入・第3号)	円	2,641	3,018	2,753			
事業成果	成果目標	国(日本年金機構)との協力・連携事務を円滑に行い、国民年金制度の周知・啓発、相談を行う。また、老後所得保障のため、市民の年金受給権確保に務める。法定受託事務であるため、基本的な成果の認定は困難である。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	日本年金機構木更津年金事務所等との協力・連携を図り、迅速に報告等を行うことに努めた。また、広報ふっつに年金手続きに関する記事を掲載し、年金制度の周知を図った。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									



単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 51 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 3	その他公共施設等災害復旧費	
事業名	単独事業		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民活動推進係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 成田政勝	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例			
実施の背景	令和元年に発生した台風15号、19号及び10月25日の大雨により、被災した地域コミュニティ施設を復旧する。			
目的	令和元年に発生した台風15号、19号及び10月25日の大雨により、被災した地域コミュニティ施設を復旧する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,755 人 ( % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害復旧工事 5,696,900円</li> <li>台風15号等で被災したコミュニティセンターの工事請負費</li> <li>・飯野コミュニティセンター玄関ポーチ等修繕工事 2,376,000円</li> <li>・天神山コミュニティセンター屋根等改修復旧工事 3,320,900円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	64 - 51 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 11 災害復旧費	項 3	その他公共施設等災害復旧費			
事業名	単独事業		担当課 市民課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		0	5,697	600	0	
	内訳	工事請負費	5,697	600		
		人件費	0.00 人	0	0.20 人	1,490
		正職員	0.00 人	0	0.20 人	1,490
臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0		
総事業費	0	7,187	3,857	0		
合計	0	5,697	600	0		
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	5,697	600	0	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	修繕対象施設		件	2	1	
	単位当たりコスト	総事業費 / 修繕対象施設	千円	3,594	3,857	
事業成果	成果目標	台風15号等で被災したコミュニティセンターの工事終了。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		修繕金額	千円	5,697	600	
事業の自己評価	コミュニティセンターを維持していくことで、地域住民が集まる憩いの場となり、さらに災害時の避難施設となるなど、地域住民の望ましい生活環境が創出できる。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						